

瀬戸内市長 様

所在地

会社名

代表者

印

参 加 申 込 書

プロポーザルについて、下記のとおり参加を申込みます。

記

1 業務名

瀬戸内市学校外教育バウチャー給付事業委託業務

2 入札参加資格 瀬戸内市における入札参加資格審査申請書の提出

あり ・ なし

3 提出書類

(1) 瀬戸内市暴力団排除条例に関する誓約書（様式2）

(2) 業務実績調書（様式3）

(3) 返信用封筒（110円切手貼付け）

(4) 上記2で「なし」とした者は、次の各号から該当する書類を提出すること。

① 法人にあつては、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

② 商号登記している個人にあつては、履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本）

③ 商号登記していない個人にあつては、身分証明書及び登記されていないことの証明書

④ 財務諸表（法人にあつては、貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人にあつては、所得税の確定申告書（控）、青色申告者は青色申告決算書、白色申告者は収支内訳書）

⑤ 近年度の国税及び地方税すべての納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

(5) ISO/IEC27001（またはISO/IEC27017）を取得している場合、そのことが分かる証明書等（認定番号、事業者名、有効期限の記載のあるもの）の写し。ISO/IEC27001（またはISO/IEC27017）を取得していない場合、情報セキュリティ管理を適切に行う管理体制が構築されていることのわかる資料（責任者/メンバー一覧、責任者管理実績、情報セキュリティ対策実施内容など）※任意様式

※ 証明書・確認書関係については、申請直前3ヵ月以内に発行されたものであること。（コピー可）

【連絡先】

所 属

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

【プレゼンテーション参加予定者】

所 属			
氏 名			

瀬戸内市暴力団排除条例に関する誓約書

私は、瀬戸内市暴力団排除条例（平成 23 年瀬戸内市条例第 32 号。以下「条例」という。）に基づき、条例の趣旨を理解した上で、瀬戸内市が行う公共事業その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等、瀬戸内市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、瀬戸内市が岡山県警察本部等に対し照会を行うことについても同意します。

記

- 1 以下の者が条例第2条に規定する暴力団員等でないこと。また、暴力団員等を新たに選任しないこと。
 - (1) 法人である場合 代表者及び役員
 - (2) 個人事業主である場合 代表者
- 2 1の各号に該当するものが暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 3 使用人として、暴力団員を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 4 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。
- 5 1、2、3及び4をすべて満たす者を下請負人とすること。

以上

年 月 日

瀬戸内市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

業 務 実 績 調 書			
業 務 名	発注者	業 務 内 容	実 施 期 間

注1) 過去5年間の同種または類似した業務の実績を記入してください。

注2) 業務内容は、主な業務内容を記入してください。

注3) 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

様

瀬戸内市長

印

参加資格審査結果通知書

先に申込みのありました、プロポーザルの参加資格審査結果について、下記のとおり通知します。

記

1 業務名 瀬戸内市学校外教育バウチャー給付事業委託業務

2 結 果

- ・参加資格を有することを認めます。
- ・参加資格を有することを認められません。

注) 参加資格を有することが認められなかった者は、その理由について通知日の翌日から起算して7日以内に当該所管課に文書により説明を求めることができます。

3 その他

4 担当課 瀬戸内市成長戦略部地域振興推進課

〒701-4292 岡山県瀬戸内市邑久町尾張 300-1

TEL : 0869-22-1031 FAX : 0869-22-3304

E-MAIL : chiikishinko@city.setouchi.lg.jp

様

瀬戸内市長 印

プロポーザル審査結果通知書

企画提案書を提出いただきましたプロポーザルについて、瀬戸内市学校外教育バウチャー給付事業委託業務プロポーザル審査委員会において審査した結果、下記のとおり通知します。

記

1 業務名 瀬戸内市学校外教育バウチャー給付事業委託業務

2 結 果

- ・貴社の企画提案を採用します。
- ・貴社の企画提案は採用されませんでした。

注) 提案が採用されなかった者は、その理由について通知日の翌日から起算して7日以内に当該所管課に文書により説明を求めることができます。

3 その他

4 担当課 瀬戸内市成長戦略部地域振興推進課

〒701-4292 岡山県瀬戸内市邑久町尾張 300-1

TEL : 0869-22-1031 FAX : 0869-22-3304

E-MAIL : chiikishinko@city.setouchi.lg.jp

質問書

令和 年 月 日

質問者 商号又は名称 _____

部署名及び担当者名 _____

連絡先 TEL _____

FAX _____

E-mail _____

瀬戸内市学校外教育バウチャー給付事業委託業務について、次の項目を質問いたします。

質問項目	質問内容

※記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

令和 年 月 日

瀬戸内市長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

業務名 瀬戸内市学校外教育バウチャー給付事業委託業務

本業務について、別添のとおり業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

会 社 概 要		
会 社 名		
本社所在地		
委任先所在地		
会社設立年月		
資 本 金		
事 業 所 数		
株式上場の有無	有（ 部上場） ・ 無	
社 員 数	技 術 系	名
	事 務 系	名
	合 計	名
その他		
注) 令和8年7月1日現在で記入してください。		

専 門 分 野 等 の 概 要			
専 門 分 野	社 員 数	うち有資格者数	
		資 格 名	人 数
	名		名
そ の 他	名		名
合 計			
注1) 令和8年7月1日現在で記入してください。 注2) 1人の社員が2つ以上の専門分野に従事している場合は、主たる専門分野のみを記入し、重複させないこと。			

担 当 者 等 調 書			
分 類	予定担当者等氏名	所属・役職	保有技術資格名称
総括責任者			
業務主任担当者			
業務担当者			

注1) 氏名にはふりがなをつけてください。

注2) 所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記入してください。

総括責任者の経歴及び実績等調書			
主任担当者			
氏 名			
所属・役職		実務経験年数	
保有資格			
保有資格名称	登録番号	取得年月日	
同種業務経歴			
業務名称	業務概要 (当該主責任者の担当内容)	発注者	実施期間
注) 業務経歴を5件まで記入してください。			

業務主任担当者の経歴及び実績等調書			
主任担当者			
氏 名			
所属・役職		実務経験年数	
保有技術資格			
保有資格名称	登録番号	取得年月日	
同種業務経歴			
業務名称	業務概要 業務の特長 (当該主責任者の担当内容)	発注者	実施期間
注) 業務経歴を5件まで記入してください。			

再 委 託 調 書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴等）

注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合においてのみ記入すること。ただし、業務の全部又は主たる部分を再委託することはできません。

工 程 表											
工期 自 年 月 日 至 年 月 日											
工 種	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	摘要

注 1) 工種は、できる限り詳細に区分してください。

注 2) 1 ヲ月を 10 日ごとの 3 分割にして表示してください。

【瀬戸内市】委託事業者向け情報セキュリティ対策チェックシート(V1.0版)

以下の基本情報について記入をお願いいたします。

記入日		
基本情報	事業者名	
	担当者名・連絡先	
	契約事業内容	

以下の項目について対策の内容を記入をお願いいたします。

項目		記入欄
技術的対策	ファイアウォール、ウイルス対策ソフトの導入状況	
	データ暗号化の有無	
	セキュリティパッチ適用状況	
物理的対策	データセンターや作業場所の入退室管理状況	
	機器の盗難防止策	
運用管理	セキュリティポリシーの整備状況	
	社内教育・啓発活動の実施状況	
	インシデント発生時の対応フロー	
第三者監査の実施状況	ISMS/ISO認証の有無	
	外部監査履歴	

以下が瀬戸内市との委託事業における遵守事項となりますので、チェックをお願いいたします。

項目	遵守事項	チェック欄
1.基本事項	契約に係るデータ及び知り得た秘密等の取扱いについて、その重要性を認識し、適切に取扱う。	☐
2.法令等遵守	個人情報の保護に関する法令等を遵守する。	☐
3.秘密の保持	契約の履行に際して知り得た秘密を他に漏らさない。	☐
	契約の終了後、解除後及び職を退いた場合においても同様とする。	☐
4.目的外使用及び第三者への提供禁止	契約に係るデータを委託者が指示する目的以外に使用し、第三者に提供しない。	☐
5.データの受領	委託者からデータ等の提供を受けた場合は、データ等の受領証を作成し、委託者に提出する。	☐
6.データの持ち出し	委託者の環境からデータを持出す場合は、書面で持出す目的、データ内容及び暗号化等の対策を記し、委託者から承認を受ける。	☐
	委託者の環境から業務システムで利用している本番データ(住民情報が含まれるデータ)を持出すことを禁止する。業務委託契約において本番データの持出しが認められている場合は、都度書面で申請し、委託者から承認を受ける。	☐
7.複写及び複製の禁止	本契約に係るデータを委託者の承認なく、用紙、記録媒体等に複写し、又は複製しない。	☐
8.パソコン及びデータの持込み	委託者の環境にパソコン及びデータを持込み、作業を行う場合は、書面で委託者からパソコン及びデータ持込みにかかる承認を受ける。	☐
9.安全管理義務	契約に係るデータの管理責任者を定め、業務の従事者を限定する。	☐
	契約に係るデータを取扱う場所を特定する。	☐
	データの無断持出し禁止を周知徹底し、やむを得ず、持ち出す場合は、委託者の承認を得たうえで、管理簿等の書面に記録する。	☐
	紛失、損傷、焼失等の事故が生じないよう安全かつ適切な管理体制を整備する。	☐
	パソコンやデータを持ち込む場合、最新のウイルス対策ソフト等を使用していることや不正なプログラムが書かれていないことを確認する。	☐
10.データの返却・消去	委託者から借用したデータは、速やかに返却する。借用したデータを複製・保存した場合は消去し、消去したことが分かる書類を委託者に提出する。	☐
11.記録媒体の廃棄	契約の履行上、委託者から廃棄指示がある場合の記録媒体等は、確実に物理的に破壊し、又はすべての記録を復元不可能な状態に消去した後に廃棄し、廃棄したことが分かる書類を委託者に提出する。	☐
12.監督及び監査	委託者が、契約の履行に関し必要があるときは、受託者及び再委託先に対して報告を求め、監査を行い、又は監査に立会うことができるように、体制等を整備する。	☐
13.教育	従業員に対して、データの保護及び秘密の保持等データの取扱いに関し履行すべき責務について十分な教育を行う。	☐
	教育の実施状況を記録する	☐
14.事故発生の報告義務	安全管理措置等が履行できない場合及び情報漏えい等の事故が発生した場合等に備え、直ちに委託者へ通知、報告できる体制を整備する。	☐
15.再委託の禁止	委託者の承諾なしに、業務を第三者に委託し又は請け負わない。	☐
	委託者の承諾を受けて再委託した場合は、再委託者に本契約の規定を遵守させる。	☐

【瀬戸内市】外部サービス事業者向け情報セキュリティ対策チェックシート

項目		回答欄	備考
1. 基本情報	企業名		
	サービス名		
	提出日	年 月 日	
	担当者名		
	担当者連絡先		
2. セキュリティポリシー	貴社には正式に文書化された情報セキュリティポリシーがありますか？	はい ・ いいえ	
	情報セキュリティポリシーはいつ見直されましたか？	最終更新日： 年 月 日	
3. 物理的セキュリティ	サーバーや機器が設置されている場所は、アクセス制御されていますか？	はい ・ いいえ	
	データセンターはISO/IEC 27001などのセキュリティ認証を取得していますか？	はい ・ いいえ	
		はいの場合、認証種類:	
4. ネットワークセキュリティ	データ通信は暗号化されていますか？(例: TLS/SSL)	はい ・ いいえ	
	不正侵入検知システム(IDS)や不正侵入防止システム(IPS)は導入されていますか？	はい ・ いいえ	
	外部からの攻撃対策(例: DDoS防御)は行っていますか？	はい ・ いいえ	
5. データ管理	データバックアップは実施されていますか？	はい ・ いいえ	
		はいの場合、頻度:	
		データ保存場所(国、地域など):	
	データ廃棄プロセスはどのように実施されますか？	廃棄方法:	
6. アクセス管理	ユーザー認証には多要素認証を利用していますか？	はい ・ いいえ	
	アクセス権限は適切に管理されていますか？(最小権限の原則に従っていますか？)	はい ・ いいえ	
	アクセスログは取得され、定期的に監視されていますか？	はい ・ いいえ	
7. インシデント対応	情報セキュリティインシデントに対する対応計画を持っていますか？	はい ・ いいえ	
	インシデント発生時の連絡先を明記してください。	インシデント対応窓口:	
8. 法的遵守	GDPR、HIPAA、日本の個人情報保護法などの関連する規制に対応していますか？	はい ・ いいえ	
		対応している規制:	
9. 教育・トレーニング	社員向けに情報セキュリティ教育を実施していますか？	はい ・ いいえ	
	情報セキュリティ教育内容や頻度を記載してください。	教育内容:	
		頻度:	
10. その他	貴社がサービス提供において特に注意しているセキュリティ対策や特徴を記載してください。		
	その他の対策:		